

統計調査ニュース

平成30年（2018）1月

No.374



年頭に当たって

総務省統計局長 千野 雅人

新年あけましておめでとうございます。皆さまには、日ごろから、正確な統計のためにご尽力・ご協力いただいております。心から感謝申し上げます。

【平成30年の幕開け】

平成30年が幕を開けました。今年の干支は、「戊戌」（つちのえ・いぬ）です。

「戊」は、思い切って剪定しなければ枯れてしまうほど繁雑に、草木が茂ることを意味します。

また、「戌」は、同じく茂ることですが、その中に陽気を意味する「一」が含まれており、思い切って刈り込んでも、その陽気を生かせば、草木も十分に生き続けることを意味します。（『干支の活学—人間学講話』安岡正篤）

このように、今年は、繁雑に茂り過ぎたものを、陽気を生かすつ思い切って剪定する年、ということになるようです。

【統計作成の改革】

政府統計の分野では、今年は、いろいろな改革を実行する年です。改革の計画が繁雑に茂り過ぎて、実行段階で枯れてしまうことがないように、陽気をよく見定めてこれに取り組むことが必要です。

統計局の多くの統計も、改革します。

この1月から、家計調査と労働力調査が大きく変わります。消費者物価指数と併せ、公表のタイミングも変わります。これについては、昨年12月に、野田聖子総務大臣から閣議の場での報告と記者発表をしていただきました。

このほか、今後、統計局と経済産業省のサービス統計を統合し、拡充します。また、個人企業経済調査も、抜本的に見直します。さらに、各種統計作成の基盤となるビジネスレジスターの進化に向け、プロファイリング活動など初めての取組を開始します。

今年は、これらの改革実行に向け、正念場の年になります。

【統計提供の改革】

統計の利活用の面でも、変わります。

統計が各分野で十分に活用されるよう、この1月に、政府統計のポータルサイトe-Statを刷新しました。提供するデータも、APIなど高度利用が可能となるよう、原則すべてデータベース仕様に一新します。

また、この4月には、和歌山県に「統計データ利活用センター」（仮称）を創設し、統計マイクロデータやデータサイエンスなど先進的な取組を進めます。

このように、よく茂る盛りだくさんの一年です。皆さまのご支援の下、統計をより良くしていきたいと思っております。本年も、どうぞよろしく願いいたします。

目次

年頭に当たって	1	「戌年生まれ」と「新成人」の人口	4
政策統括官(統計基準担当)		平成30年度予算案の概要	6
及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶	2	中核市発とうけい通信④	7
平成29年科学技術研究調査結果の概要	3		

政策統括官(統計基準担当)及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶



年頭の御挨拶

総務省政策統括官（統計基準担当）

新年おめでとうございます。皆様には、平素から公的統計の整備、普及に御支援、御協力を賜り、誠にありがとうございます。

67回目となった昨年11月の全国統計大会は、野田総務大臣及び奥野総務副大臣の出席の下、多くの皆様の参加を得て盛大に開催することができました。関係の皆様の大なる御支援にこの場を借りて深く感謝を申し上げます。前回から始めた統計グラフコンクール大臣賞受賞者等によるプレゼンも素晴らしく、年々のレベルアップを実感した集いとなりました。

さて、統計行政を巡っては、昨年、大きな動きがありました。まず、内閣官房長官を議長とする「統計改革推進会議」において、①GDP統計を軸にした経済統計の改善や、②ユーザーの視点に立った統計システムの再構築などの議論がなされ、5月に「最終取りまとめ」が行われました。いわゆる骨太2017にも盛り込まれ、統計改革は実行段階に移行しました。

三宅 俊光

また、12月には、統計改革を推し進めるため、公的統計整備基本計画の前倒し改定について、延べ49回もの審議を行った統計委員会から答申がありました。西村委員長から答申を受け取った野田総務大臣は「答申は全般の統計改革全体を示す工程表の集大成と言えるものであり、各府省一体となって、これを最大限尊重し、基本計画を年度内に閣議決定することを目指す」旨表明しました。閣議決定に向け、鋭意準備を進めていきます。

さらに、統計関連法制の総合的見直しも行っており、次期通常国会には関係の法案を提出する予定です。

今年も激動の年となることが予想される中、統計改革を着実に実行していくため最大限の努力をしていく所存です。御理解と御支援を引き続きよろしくお願いいたします。

皆様のますますの御健康と御多幸をお祈り申し上げます。



新年の御挨拶 ～公的統計の新たな時代の裏支えを目指して～

独立行政法人統計センター理事長

椿 広計

新年おめでとうございます。旧年中も、多くの調査に国民の皆様方の御協力を賜ったこと、また、調査員の皆様方、地方公共団体・各府省の方々にこれらの統計調査を支えていただいたこと心より感謝申し上げます。

旧年4月に、小地域情報分析ツールとして、多くの方に活用いただいていたjSTAT MAPがその脆弱性をつかれ、2週間システムを休止し、ユーザーの方に御心配をかけたことは痛恨事で、改めてお詫び申し上げます。一方、本システムのユーザー数が、事故前よりも急速に増加したことを、私どもは、国民の皆様方からの叱咤激励と捉えておりました。本年1月に、jSTAT MAPを含む政府統計共同利用システムのリニューアルを実施し、その利便性やセキュリティの向上に統計センターも寄与できたのではと自負しています。今後とも、ビッグデータ時代を支える情報基盤として、皆様方に利活用いただくとともに、様々な注文

を寄せていただき、ますますお役に立てる情報システムに成長できればと、職員一同考えております。

さて、昨年に開始された「統計改革」は、新年から具体的計画段階に入ります。経済統計の抜本的改革を統計編成機関として着実に支えられるように、「統計センター法」改正作業も開始されました。政策の基礎となる正確な統計を効率的に行うとともに、皆様方の負担を増やさずに、統計作成に必要な情報をいかにして収集するか、このための業務の見直しも進めています。

本年4月には、和歌山市にデータ活用センターを設置し、統計情報の利活用についても、統計局を支えて、ユーザーの多様なニーズに応える事業形成を技術的に支えていく所存です。本年も統計センターの活動に対して、皆様方の御理解と御支援を賜りますよう、何とぞよろしくお願いいたします。

平成29年科学技術研究調査結果の概要

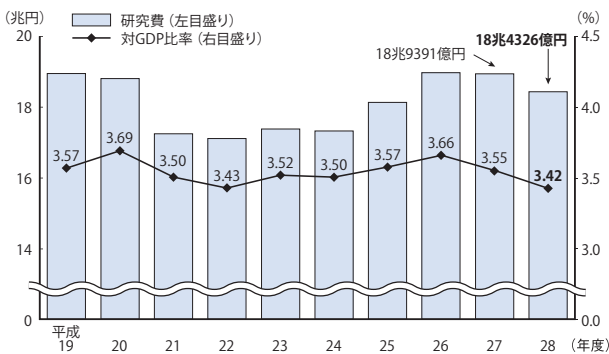
科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年3月31日現在で調査しています。調査は、調査対象に調査票を郵送し、郵送又はインターネットにより回答を得る方法で実施しています。この度、平成29年科学技術研究調査の結果を昨年12月15日に公表しましたので、その概要を紹介します。

○研究費は18兆4326億円

平成28年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は、18兆4326億円（対前年度比2.7%減）で、2年連続の減少となりました。

また、研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.42%で、前年度に比べ0.13ポイント低下しました。（図1）

図1 研究費及び対GDP比率の推移



(注) 対GDP比率は、内閣府「平成28年度国民経済計算年次推計」（平成29年12月8日公表）を用いて算出

○企業の研究費は研究費全体の7割

研究費を研究主体別にみると、企業が13兆3183億円（対前年度比2.7%減）、大学等が3兆6042億円（同1.1%減）、非営利団体・公的機関が1兆5102億円（同6.2%減）となりました。（図2）

また、企業の研究費を産業別にみると、「輸送用機械器具製造業」が2兆9255億円（企業の研究費全体に占める割合22.0%）と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が1兆3572億円（同10.2%）、「医薬品製造業」が1兆3516億円（同10.1%）などとなりました。（図3）

図2 研究費の研究主体別構成比

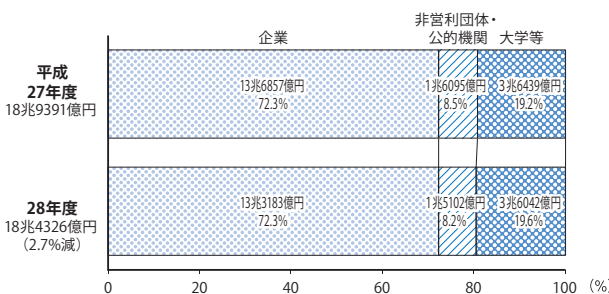
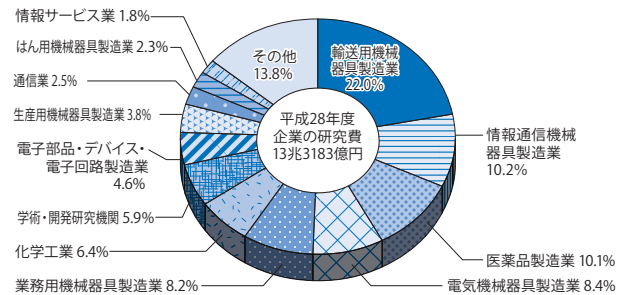


図3 企業の研究費の主な産業別構成比

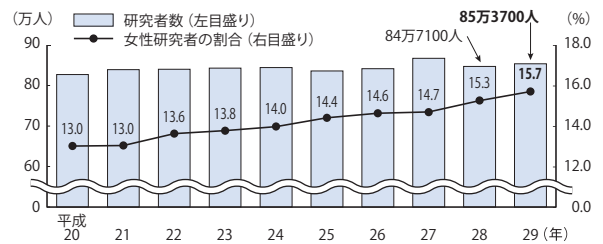


○研究者数は85万3700人

平成29年3月31日現在の研究者数は、85万3700人（対前年比0.8%増）で、2年ぶりの増加となりました。

また、女性研究者数（実数）の研究者全体に占める割合は、15.7%で、前年に比べ0.4ポイント上昇し、過去最高となりました。（図4）

図4 研究者数及び女性研究者割合の推移

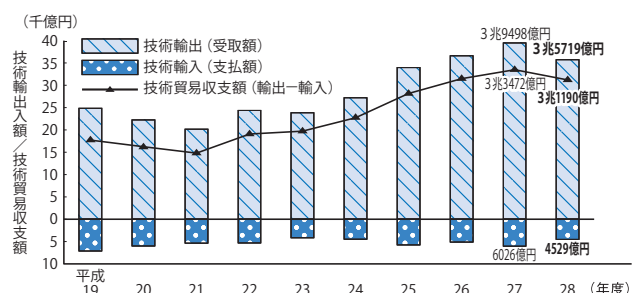


○技術貿易収支額は3兆1190億円

平成28年度における企業の技術貿易（外国との間における特許、実用新案、技術上のノウハウなど、科学技術に関する研究開発活動を通して生まれる成果の提供又は受入れ）をみると、技術輸出による受取額は、3兆5719億円（対前年度比9.6%減）で、5年ぶりの減少となりました。技術輸入による支払額は、4529億円（同24.8%減）で、2年ぶりの減少となりました。

この結果、技術貿易収支額（輸出－輸入）は、3兆1190億円（同6.8%減）で、7年ぶりの減少となりました。（図5）

図5 技術貿易の推移



「^{いぬ}成年生まれ」と「^{いぬ}新成人」の人口

人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出しています。新年にちなみ、平成30年1月1日現在における「^{いぬ}成年生まれ」と「^{いぬ}新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

I ^{いぬ}成年生まれの人口は976万人 男性は475万人、女性は502万人

平成30年1月1日現在における^{いぬ}成年生まれの人口は976万人で、総人口1億2660万人に占める割合は7.7%となっています。

男女別にみると、男性は475万人、女性は502万人で、女性が男性より27万人多くなっています。(表1)

昭和45年生まれが最も多い

^{いぬ}成年生まれの人口を出生年別にみると、昭和45年生まれ(平成30年に48歳になる人)が189万人と最も多く、次いで昭和33年生まれ(同60歳になる人)が154万人、昭和57年生まれ(同36歳になる人)が150万人、昭和21年生まれ(同72歳になる人)が140万人、平成6年生まれ(同24歳になる人)が126万人、平成18年生まれ(同12歳になる人)が108万人などとなっています。

12歳になる人)が108万人などとなっています。(表1, 図1)

十二支の中で最も少ない

総人口を十二支別にみると、^{うし}丑年生まれが1097万人で最も多く、^{とら}子年(1081万人)、^{うし}未年(1076万人)などと続いており、^{いぬ}成年生まれは12番目で、最も少なくなっています。(図2)

- (注)・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
- ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- ・図及び表中の年齢は、平成30年に誕生日を迎えた時の年齢
- ・十二支別人口は、1月1日現在の推計のため、平成30年^{いぬ}成年の人は含まれない。

表1 男女、出生年別^{いぬ}成年生まれの人口

生まれた年・年齢		男女計 (万人)	総数に 占める割合 (%)	男 (万人)	総数に 占める割合 (%)	女 (万人)	総数に 占める割合 (%)
総数	—	976	100.0	475	100.0	502	100.0
平成18年(2006年)	12歳	108	11.0	55	11.6	53	10.5
平成6年(1994年)	24歳	126	12.9	65	13.7	61	12.2
昭和57年(1982年)	36歳	150	15.3	76	16.0	74	14.7
昭和45年(1970年)	48歳	189	19.4	96	20.2	94	18.7
昭和33年(1958年)	60歳	154	15.7	76	16.1	77	15.4
昭和21年(1946年)	72歳	140	14.4	67	14.0	74	14.7
昭和9年(1934年)	84歳	96	9.8	38	8.0	58	11.5
大正11年(1922年)	96歳	14	1.4	3	0.6	11	2.3

図1 男女、出生年別^{いぬ}成年生まれの人口

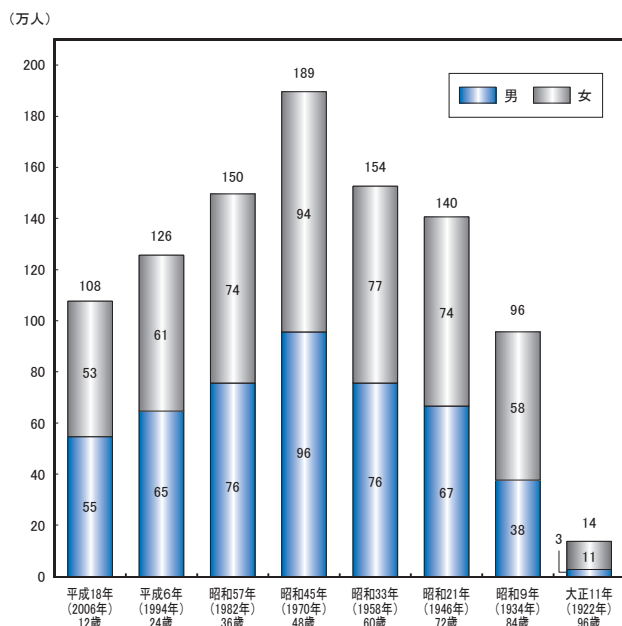
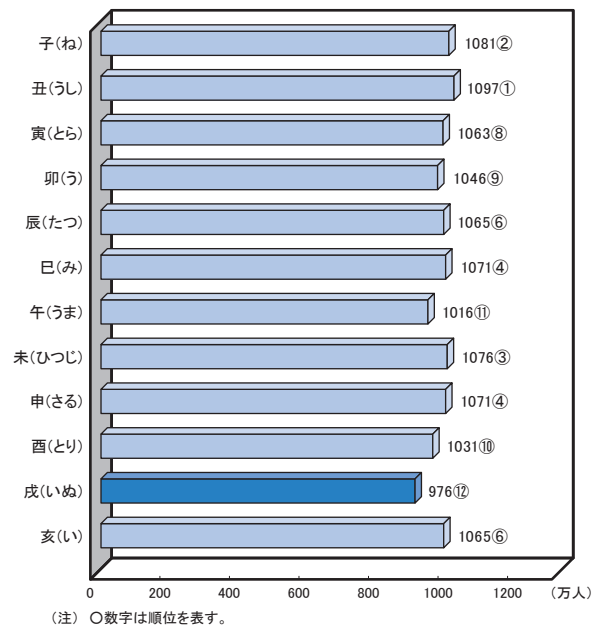


図2 十二支別人口



Ⅱ 新成人(平成9年生まれ)人口は123万人

新成人人口は123万人で前年と同数

男性は63万人、女性は60万人

この1年間(平成29年1月~12月)に、新たに成人に達した人口(平成30年1月1日現在20歳の人口)は123万人で、前年と同数となっています。

男女別にみると、男性は63万人、女性は60万人で、男性が女性より3万人多く、女性100人に対する男性の数(人口性比)は105.5となっています。(表2、図3)

新成人人口の総人口に占める割合は8年連続で1%を下回る

新成人人口について、この推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム(昭和22年~24年)世代の昭和24年生まれの人が成人に達した45年が246万人で最も多くなった後、減少に転じ、53年には152万人となりました。その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続け、第2次ベビーブーム(昭和46年~49

年)世代の人が成人に達した時に200万人台(最多は平成6年207万人)となった後、平成7年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けています。

平成30年の新成人人口は123万人、総人口に占める割合は0.97%で、前年と同数、同率となりました。総人口に占める割合は8年連続で1%を下回っています。

なお、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後の新成人人口は減少傾向で推移し、平成37年(2025年)には110万人を下回ると見込まれています。

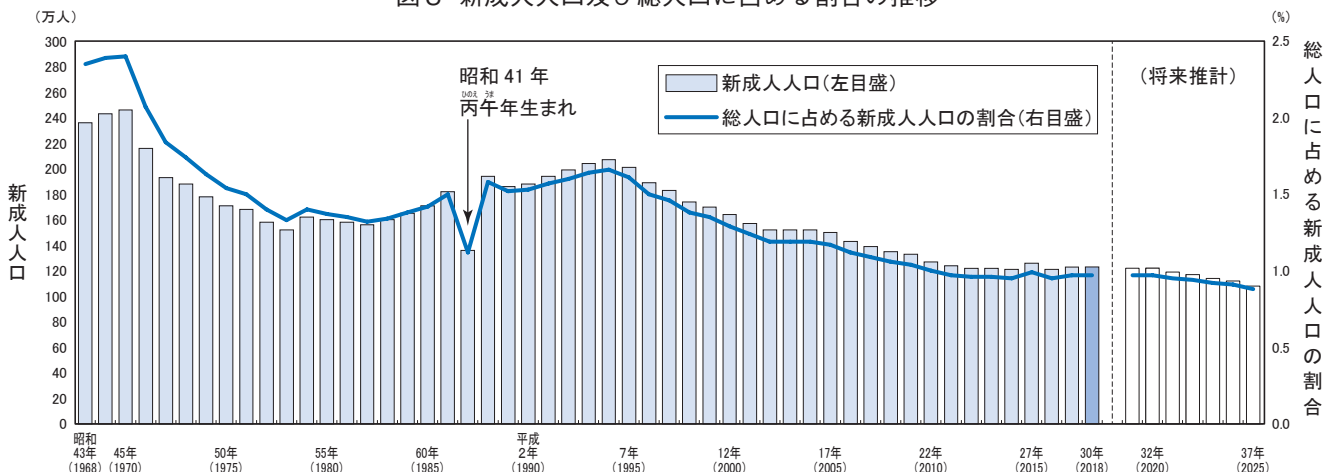
(表2、図3)

- (注)・昭和43年~平成30年までは「人口推計」(各年1月1日現在)
 ・平成31年以降は「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生(中位)死亡(中位)推計(国立社会保障・人口問題研究所)から作成(各年10月1日現在)
 ・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
 ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。

表2 新成人人口の推移

年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比	年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男	女		
昭和43年(1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成9年(1997)	183	94	89	1.46	104.7
44(1969)	243	123	121	2.39	101.9	10(1998)	174	89	85	1.38	105.0
45(1970)	246	124	123	2.40	101.0	11(1999)	170	87	83	1.35	105.2
46(1971)	216	110	106	2.07	103.9	12(2000)	164	84	80	1.29	105.4
47(1972)	193	98	96	1.84	102.0	13(2001)	157	81	77	1.24	105.3
48(1973)	188	94	94	1.74	100.8	14(2002)	152	78	74	1.19	104.7
49(1974)	178	89	89	1.63	100.6	15(2003)	152	77	74	1.19	104.7
50(1975)	171	87	84	1.54	103.6	16(2004)	152	78	74	1.19	104.7
51(1976)	168	86	83	1.50	103.7	17(2005)	150	77	73	1.17	104.9
52(1977)	158	81	77	1.40	104.5	18(2006)	143	73	70	1.12	105.0
53(1978)	152	77	75	1.33	102.8	19(2007)	139	72	67	1.09	106.4
54(1979)	162	82	80	1.40	103.3	20(2008)	135	69	66	1.06	105.2
55(1980)	160	81	78	1.37	103.9	21(2009)	133	68	65	1.04	104.9
56(1981)	158	81	78	1.35	104.3	22(2010)	127	65	62	1.00	104.7
57(1982)	156	80	76	1.32	104.5	23(2011)	124	63	61	0.97	104.2
58(1983)	160	81	78	1.34	104.2	24(2012)	122	62	60	0.96	104.9
59(1984)	165	84	81	1.38	104.3	25(2013)	122	63	59	0.96	105.4
60(1985)	171	87	83	1.42	104.8	26(2014)	121	62	59	0.95	105.1
61(1986)	182	93	89	1.50	104.2	27(2015)	126	65	61	0.99	105.5
62(1987)	136	70	66	1.12	105.7	28(2016)	121	62	59	0.95	105.1
63(1988)	194	99	95	1.58	103.9	29(2017)	123	63	60	0.97	105.8
64・平成元年(1989)	186	96	91	1.52	105.3	30(2018)	123	63	60	0.97	105.5
2(1990)	188	97	92	1.53	105.5	31(2019)	122	62	59	0.97	105.3
3(1991)	194	99	94	1.57	105.4	32(2020)	122	62	59	0.97	105.6
4(1992)	199	101	97	1.60	104.2	33(2021)	119	61	58	0.95	104.8
5(1993)	204	104	99	1.64	105.0	34(2022)	117	60	57	0.94	104.7
6(1994)	207	106	101	1.66	105.0	35(2023)	114	58	56	0.92	104.6
7(1995)	201	103	98	1.61	105.6	36(2024)	112	57	55	0.91	104.1
8(1996)	189	97	92	1.50	105.3	37(2025)	108	55	53	0.88	104.3

図3 新成人人口及び総人口に占める割合の推移



平成30年度予算案の概要

平成30年度予算（政府案）は「平成30年度予算編成の基本方針」（平成29年12月8日閣議決定）を踏まえ、平成29年12月22日に閣議決定されました。予算案では、「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた取組など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなどメリハリの効いた予算とし、また、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度であり、改革工程表を十分に踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立って編成されています。

一般会計の歳出総額は97兆7128億円となっており、29年度当初予算に比べ2581億円増額しています。

統計局、政策統括官（統計基準担当）が所管する経費については、平成30年10月に実施する住宅・土地統計調査の

実施経費を含む総額284.3億円を計上し、29年度当初予算に比べ60.5億円の増額となっています。

統計局の周期調査経費については、住宅・土地統計調査で78.4億円（25年度比0.4億円の増）、経済センサス - 基礎調査の準備費で10.8億円（25年度比2.5億円の増）を計上しています。

その他の経費については、家計統計の改善で4.6億円、個人消費動向を捉える新たな指標の開発で5.9億円、統計データ利活用の推進で1.7億円を計上しています。

政策統括官分については、統計専任職員配置費が97.5億円（定数は前年度比36人減の1,666人）、公的統計基本計画推進費が0.9億円、統計調査員対策費が0.7億円、国連アジア太平洋統計研修協力費が3.2億円などとなっています。

平成30年度予算案（主なもの）

（単位：千円）

事 項	前年度予算額 (A)		平成30年度予算案 (B)		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
一般会計 (組織) 総務本省						
(項) 総務本省共通費						
・統計委員会運営経費	39,567	0	49,784	0	10,217	0
(項) 統計調査費	21,264,517	16,165,492	27,258,346	20,520,333	5,993,829	4,354,841
・労働力調査	1,545,379	1,501,585	1,626,946	1,522,231	81,567	20,646
・小売物価統計調査	764,529	665,590	911,138	718,559	146,609	52,969
・家計調査	1,167,138	1,124,437	1,202,491	1,157,817	35,353	33,380
・家計統計の改善	263,406	0	459,818	145,064	196,412	145,064
・個人企業経済調査	161,666	157,234	164,580	158,288	2,914	1,054
・科学技術研究調査	26,783	0	25,064	0	△ 1,719	0
・人口移動報告	3,195	0	3,453	0	258	0
・統計調査経常業務運営費	42,041	27,220	42,616	27,220	575	0
・家計消費状況調査	600,518	0	526,580	0	△ 73,938	0
・サービス産業動向調査	528,824	0	607,016	0	78,192	0
・サービス新統計の創設に係る準備経費	0	0	278,358	0	278,358	0
	[517,974]	[19,603]			[△ 81,383]	[10,988]
・国勢調査	190,975	24,779	436,591	30,591	245,616	5,812
	[44,000]	[0]			[△ 23,864]	[0]
平成27年国勢調査費	67,012	0	20,136	0	△ 46,876	0
平成32年国勢調査準備費	[473,974]	[19,603]			[△ 57,519]	[10,988]
	123,963	24,779	416,455	30,591	292,492	5,812
・経済センサス	468,669	23,764	1,140,667	81,052	671,998	57,288
	[135,572]	[0]			[△ 112,391]	[0]
平成28年経済センサス - 活動調査費	31,250	0	23,181	0	△ 8,069	0
	[827,727]	[15,991]			[249,402]	[43,280]
平成31年経済センサス - 基礎調査準備費	397,280	2,201	1,077,129	59,271	679,849	57,070
調査区管理費	40,139	21,563	40,357	21,781	218	218
	[7,800,230]	[6,879,164]			[36,426]	[△ 51,371]
・住宅・土地統計調査	817,899	711,243	7,836,656	6,827,793	7,018,757	6,116,550
・全国消費実態調査	[0]	[0]	29,309	0	29,309	0
	[4,815]	[0]			[138]	[0]
・就業構造基本調査	2,206,161	2,059,467	4,953	0	△ 2,201,208	△ 2,059,467
・社会生活基本調査	[2,135]	[0]	1,776	0	[△ 359]	[0]
	3,136	0			△ 1,360	0
・政府統計共同利用システム運用等経費	1,471,588	0	817,818	0	△ 653,770	0
・個人消費動向を捉える新たな指標の開発	655,325	0	585,533	0	△ 69,792	0
・統計データ利活用の推進	39,483	0	165,989	34,250	126,506	34,250
・オンライン研修等統計人材育成の充実	0	0	92,859	0	92,859	0
・統計調査員対策費	82,315	50,150	74,156	49,530	△ 8,159	△ 620
・産業連関表作成費	64,342	0	36,556	0	△ 27,786	0
・統計専任職員配置費	9,801,601	9,801,601	9,745,264	9,745,264	△ 56,337	△ 56,337
・国連アジア太平洋統計研修協力費	309,253	1,200	318,856	1,200	9,603	0
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	31,363	17,222	24,521	14,860	△ 6,842	△ 2,362
・統計指導者講習会実施経費	0	0	4,411	1,449	4,411	1,449
・公的統計基本計画推進費	18,928	0	94,371	5,165	75,443	5,165

(注) []内は前回（25年度）予算額を示す。

中核市発とうけい通信④

モノづくり・ラグビーのまち 東大阪市

東大阪市行政管理部情報化推進室

○ 東大阪市について

面積 61.78km²
 人口 498,018人 (平成29年11月1日現在)
 世帯数 226,074世帯 (平成29年11月1日現在)

東大阪市は、昭和42年(1967年)2月1日に、布施市・河内市・枚岡市の3市が合併して誕生しました。その後、平成17年4月1日に中核市へ移行しました。

市政施行後50年を経過した現在、人生80年代への対応や地域の特性をいかした個性あるまちづくりの推進、うるおいとやすらぎのある快適環境の創造、さらに、関西国際空港と関西文化学術研究都市の結節点に位置する東大阪新都心の整備などに積極的に取り組み、子どもからお年寄りまで、全ての市民が幸せに暮らせるまちづくりの実現を目指しています。

○ モノづくりのまち

東大阪市は、我が国でも有数のモノづくり中小企業の集積地「モノづくりのまち東大阪」として知られています。市内の製造業の事業所数は、6,321事業所(平成26年経済センサス-基礎調査)で、全国第5位。工場密度では全国1位(事業所数4,000以上の都市で比較)に位置しています。

本市で作られた製品は、新幹線や東京スカイツリーに使われ、社会を支えています。また、平成21年には、中小企業で働く人たちが集まり開発した人工衛星「まいど1号」が打ち上げられ、世界初の雷の観測をするなど、計画されていた実験を成功させました。

歯ブラシから人工衛星まで、「なんでもつくれる東大阪」として、全国的に有名な都市です。



○ ラグビーのまち

東大阪市は、マスコットキャラクターの「トライくん」や、ラグビーの聖地として知られる花園ラグビー場を擁することから「ラグビーのまち東大阪」としても有名な都市です。2019年には花園ラグビー場で開催されるラグビーワールドカップも控えており、ラグビーのまちとしての盛り上がりは、これまで以上に期待されます。



東大阪市花園ラグビー場

花園ラグビー場は、昭和4年に日本で初めてのラグビー専用グラウンドとして完成しました。全国的にその名が知られる花園ラグビー場は、ラグビーを楽しむ全ての人の憧れの地となっています。



トライくん

「トライくん」は、本市のマスコットキャラクターです。ご当地キャラクターの日本一を決定する「ゆるキャラグランプリ2017」においては、並み居る強豪たちとの熱い戦いを繰り広げ、最終的には、ご当地部門681体中、見事第3位に輝くことができました。

これからも、トライくんは「ラグビーのまち東大阪」をPRするために頑張ります。引き続き、応援よろしくお願ひします。

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計（二人以上の世帯）		物価		
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	全国 H27=100	東京都区部 H27=100		
実数	H29. 7	126,786	6563	2.8	370,823	101.5	30.9	279,197	480,878	100.1	99.7		
	8	P 12677	6573	2.8	273,886	103.5	P 31.0	280,320	401,134	100.3	100.1		
	9	P 12667	6596	2.8	267,248	102.5	P 32.3	268,802	358,526	100.5	100.1		
	10	P 12672	6581	2.8	267,433	103.0	P 30.8	282,872	415,634	100.6	100.2		
	11	P 12672	6552	2.7	P 278,173	P 103.6	...	277,361	361,293	100.9	100.6		
	12	P 12670	P 100.8		
前年同月比	H29. 7	-	0.9	*	0.0	-0.6	*	-0.8	1.3	-0.2	2.1	0.4	0.2
	8	-	1.3	*	0.0	0.7	*	2.0	P 2.0	0.6	1.6	0.7	0.5
	9	-	1.1	*	0.0	0.9	*	-1.0	P 1.6	-0.3	2.3	0.7	0.5
	10	-	0.9	*	0.0	0.2	0.5	P 1.3	0.0	2.4	0.2	0.2	-0.1
	11	-	1.2	*	-0.1	P 0.9	*P 0.6	-	1.7	2.0	0.6	0.6	0.3

(注) P：速報値 *：対前月
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値
サービス産業の月間売上高の前年同月比は、前年の調整値を用いて計算した値

掲示板 統計関係の主要日程（2018年1月～2月）

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
1月16日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門（1月）」開講（～17日）	2月6日	統計研修 統計専門課程「マイクロデータ分析（Rによる統計解析）」開講（～9日）
18日	第118回統計委員会	9日	都道府県等統計主管課(部)長会議
22日	統計研修 統計専門課程「産業連関表の作成・分析」開講（～26日）	14日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門（2月）」開講（～16日）
		20日	統計研修 特別コース「ビッグデータ入門」開講 〃 第119回統計委員会
		22日	統計研修 統計基本課程「GISによる統計活用」開講（～23日）
		27日	統計研修 特別コース「実務に役立つ統計技術—欠測値補完等—」開講

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
1月9日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成29年11月分）公表	2月16日	労働力調査（詳細集計）平成29年（2017年）10～12月期平均及び2017年平均（速報）公表
12日	家計調査（家計消費指数：平成29年（2017年）11月分）公表	〃	家計調査（家計収支編：平成29年（2017年）10～12月期平均及び平成29年（2017年）平均）公表
〃	小売物価統計調査（ガソリン）平成29年12月分公表	〃	家計調査（家計消費指数：平成29年（2017年）12月分、平成29年（2017年）10～12月期及び平成29年（2017年）平均）公表
22日	人口推計（平成29年8月1日現在確定値及び平成30年1月1日現在概算値）公表	20日	人口推計（平成29年9月1日現在確定値及び平成30年2月1日現在概算値）公表
26日	消費者物価指数（全国：平成29年（2017年）12月分及び平成29年（2017年）平均、東京都区部：平成30年（2018年）1月分（中旬速報値））公表	22日	個人企業経済調査（動向編）平成29年10～12月期結果（確報）公表
〃	小売物価統計調査（全国：平成29年（2017年）12月分、東京都区部：平成30年（2018年）1月分）公表	23日	消費者物価指数（全国：平成30年（2018年）1月分）公表
29日	住民基本台帳人口移動報告（平成29年（2017年）12月分）公表	〃	小売物価統計調査（全国：平成30年（2018年）1月分）公表
30日	労働力調査（基本集計）平成29年（2017年）12月分、10～12月期平均及び2017年平均（速報）公表	26日	住民基本台帳人口移動報告（平成30年（2018年）1月分）公表
〃	家計調査（家計収支編：平成29年（2017年）12月分）公表	28日	サービス産業動向調査（平成29年12月分速報、平成29年10～12月期速報）公表
〃	家計調査（貯蓄・負債編：平成29年（2017年）7～9月期）公表	〃	サービス産業動向調査（平成29年9月分確報、平成29年7～9月期確報）公表
31日	サービス産業動向調査（平成29年11月分速報）公表	月内	社会生活統計指標—都道府県の指標— 2018 刊行
〃	サービス産業動向調査（平成29年8月分確報）公表	〃	統計でみる都道府県のすがた 2018 刊行
下旬	住民基本台帳人口移動報告（平成29年（2017年）結果）公表		
2月2日	小売物価統計調査（ガソリン）平成30年1月分公表		
6日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成29年12月分、平成29年10～12月期平均、平成29年平均 ICT関連項目：平成29年10～12月期平均及び平成29年平均）公表		
13日	個人企業経済調査（動向編）平成29年10～12月期結果（速報）公表		

編集発行  **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyou@soumu.go.jp
 ホームページ http://www.stat.go.jp
 御意見・御感想をお待ちしております。
